

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月11日

**【四半期会計期間】** 第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** アネスト岩田株式会社

**【英訳名】** ANEST IWATA Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 壺田貴弘

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

**【電話番号】** 横浜(045)271-5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 飯田紀之

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

**【電話番号】** 横浜(045)271-5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 飯田紀之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	10,574,277	11,806,943	22,540,832
経常利益	(千円)	1,249,797	1,683,998	2,638,062
四半期(当期)純利益	(千円)	824,080	1,059,170	1,780,018
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	859,491	1,592,421	2,561,403
純資産額	(千円)	18,217,920	20,865,098	19,677,692
総資産額	(千円)	25,140,577	28,686,185	27,565,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.08	25.08	41.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.4	69.7	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,610,745	1,165,796	2,727,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	822,934	716,510	936,228
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	455,309	522,811	953,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,016,189	5,630,302	5,601,949

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.59	15.42

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間に連結子会社ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.を設立いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内売上では、輸出の持ち直しや内需の好調等を背景に増加いたしました。海外売上では、新規開拓市場の伸長や為替の影響により増加いたしました。米国の財政問題、欧州の債務問題、新興国経済の減速、中東の政情不安を巡る影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループは業績拡大のための諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、圧縮機製品では給油式中形スクリーコンプレッサ「LRLシリーズ」「LRVシリーズ(インバータ制御)」と無給油式中形スクリーコンプレッサ「FRLシリーズ」「FRVシリーズ(インバータ制御)」を発売、塗装機器製品では、米国環境規制適合の海外向け自動車補修用スプレーガン「WS-400 EVO」、荷崩れ防止剤塗布ユニット(CSU-T1)を発売いたしました。また、7月に新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託・共同開発テーマに採択された「無給油型スクロール膨張機を用いた高効率小型バイナリー発電システムの実用化」の開発を進めております。販売面におきましては、回転式オイルフリーコンプレッサの空気品質評価「クラスゼロ」の認証取得(ドイツの国際的認証機関TÜV)、国際自動車連盟(FIA) F1チーム「Caterham(ケータハム)」と提携した限定モデルスプレーガンの発売、ANEST IWATA Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム)の設立など、世界中のお客様の信頼を高めてまいりました。生産面におきましては、無人化・省人化の推進、海外生産拠点の増強により、生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,806百万円(前年同四半期連結累計期間対比11.7%増)、営業利益1,397百万円(同23.2%増)、経常利益1,683百万円(同34.7%増)、四半期純利益1,059百万円(同28.5%増)となりました。

#### セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成24年4月1日～平成24年9月30日		平成25年4月1日～平成25年9月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	5,297,109	50.1	5,626,244	47.7	329,134	6.2
真空機器	721,400	6.8	782,675	6.6	61,274	8.5
塗装機器	4,106,010	38.8	4,723,939	40.0	617,929	15.0
塗装設備	449,757	4.3	674,084	5.7	224,327	49.9
計	10,574,277	100.0	11,806,943	100.0	1,232,665	11.7

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産・・・流動資産は15,777百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。これは主に「有価証券」が250百万円減少したことによるものです。固定資産は12,908百万円(同10.8%増)となりました。これは主に、「投資有価証券」が724百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は28,686百万円(同4.1%増)となりました。

(ロ)負債・・・流動負債は5,370百万円(同0.5%減)となりました。これは主に、「未払法人税等」が37百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,451百万円(同1.6%減)となりました。これは主に、「長期借入金」が37百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は7,821百万円(同0.8%減)となりました。

(ハ)純資産・・・純資産は、20,865百万円(同6.0%増)となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は20,001百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の68.4%から1.3ポイント増加し69.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28百万円(0.5%)増加し、5,630百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ444百万円(27.6%)減少し1,165百万円となりました。これは主に、「法人税等の支払額」が389百万円増加したことなどによるものです。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ106百万円(12.9%)減少し716百万円となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が310百万円減少したことなどによるものです。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ67百万円(14.8%)増加し、522百万円となりました。これは主に、「配当金の支払額」が58百万円増加したことなどによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に役立つと考えております。

基本方針実現のための取り組み

#### (イ) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

#### (ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本方針」とする)を導入して以降、平成25年5月8日の取締役会決議決議及び同年6月26日開催の第67期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会決議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること

と、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は245百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した227百万円を製造経費としております。その総額472百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において著しい増加又は減少があったものは、生産実績ではアジアが565百万円（前年同四半期累計期間比84.0%増）、ヨーロッパが182百万円（同35.0%増）、その他の地域が39百万円（同343.3%増）となりました。アジアの増加は、主に上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司を、前第4四半期連結会計期間に実施した持分の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社にしたこと等の理由によるものです。販売実績ではアジアが2,045百万円（同35.9%増）、ヨーロッパが1,182百万円（同39.8%増）となりました。また、塗装設備製品の受注実績では日本が785百万円（同311.4%増）、アジアが86百万円（同45.6%減）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,315,505	42,315,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります
計	42,315,505	42,315,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		42,315,505		3,354		1,380

##### (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.37
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	2,101	4.97
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	2,028	4.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.59
アネスト岩田従業員持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,251	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,200	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,172	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,119	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.61
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.44
計		14,802	34.99

(注)1. 持株比率は、自己株式(283,743株)を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、国際投信投資顧問株式会社)から平成24年9月3日付で提出された大量保有報告書により、同年8月27日現在同社が2,177,635株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000 (相互保有株式) 普通株式 235,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,654,000	41,654	
単元未満株式	普通株式 143,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,315,505		
総株主の議決権		41,654	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	283,000		283,000	0.67
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2 丁目20番地17号	106,000	129,000	235,000	0.56
計		389,000	129,000	518,000	1.22

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,713,098	6,465,105
受取手形及び売掛金	4,210,172	4,175,571
有価証券	250,000	-
商品及び製品	2,237,571	2,562,277
仕掛品	165,347	144,989
原材料及び貯蔵品	1,275,492	1,294,293
繰延税金資産	604,154	634,401
その他	489,677	541,957
貸倒引当金	30,832	40,712
流動資産合計	15,914,681	15,777,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,512,906	2,595,694
その他(純額)	3,854,622	3,912,699
有形固定資産合計	6,367,528	6,508,393
無形固定資産	649,173	902,404
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,966	3,976,033
繰延税金資産	523,465	489,578
その他	879,549	1,052,542
貸倒引当金	20,650	20,650
投資その他の資産合計	4,634,330	5,497,503
固定資産合計	11,651,033	12,908,301
資産合計	27,565,715	28,686,185

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,558	2,498,880
短期借入金	<sup>2</sup> 98,575	<sup>2</sup> 110,065
未払法人税等	622,569	584,717
賞与引当金	563,777	580,914
その他の引当金	176,042	163,035
その他	1,548,242	1,432,404
流動負債合計	5,397,766	5,370,019
固定負債		
長期借入金	37,751	-
退職給付引当金	1,968,857	1,967,251
その他	483,647	483,816
固定負債合計	2,490,256	2,451,068
負債合計	7,888,022	7,821,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	14,434,112	15,218,263
自己株式	1,600	129,361
株主資本合計	19,167,244	19,823,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,370	260,635
為替換算調整勘定	494,597	82,538
その他の包括利益累計額合計	324,227	178,097
少数株主持分	834,674	863,366
純資産合計	19,677,692	20,865,098
負債純資産合計	27,565,715	28,686,185

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,574,277	11,806,943
売上原価	6,057,077	6,565,386
売上総利益	4,517,200	5,241,557
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,383,228	<sup>1</sup> 3,844,492
営業利益	1,133,971	1,397,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,955	28,406
持分法による投資利益	71,455	39,094
為替差益	-	137,791
その他	93,375	103,786
営業外収益合計	202,787	309,078
営業外費用		
支払利息	4,545	4,718
為替差損	51,165	-
その他	31,250	17,426
営業外費用合計	86,961	22,144
経常利益	1,249,797	1,683,998
特別利益		
退職給付制度改定益	82,314	-
負ののれん発生益	3,757	-
その他	<sup>2</sup> 49	<sup>2</sup> 88
特別利益合計	86,121	88
特別損失		
固定資産除売却損	3,825	12,730
その他	-	<sup>3</sup> 10,982
特別損失合計	3,825	23,712
税金等調整前四半期純利益	1,332,093	1,660,374
法人税、住民税及び事業税	429,618	628,534
法人税等調整額	35,532	43,874
法人税等合計	465,150	584,659
少数株主損益調整前四半期純利益	866,943	1,075,714
少数株主利益	42,862	16,543
四半期純利益	824,080	1,059,170

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	866,943	1,075,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,817	90,265
為替換算調整勘定	43,909	189,686
持分法適用会社に対する持分相当額	26,455	236,755
その他の包括利益合計	7,451	516,706
四半期包括利益	859,491	1,592,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,592	1,561,495
少数株主に係る四半期包括利益	74,898	30,926

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,332,093	1,660,374
減価償却費	281,648	343,857
のれん償却額	2,346	4,193
負ののれん発生益	3,757	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,806	6,004
賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	16,911
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,755	5,615
未払金の増減額(は減少)	124,560	390,678
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,472	10,158
前払年金費用の増減額(は増加)	7,650	62,304
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,587	7,526
受取利息及び受取配当金	37,955	28,406
支払利息	4,545	4,718
持分法による投資損益(は益)	1,300	13,015
固定資産除売却損益(は益)	3,775	12,641
売上債権の増減額(は増加)	191,646	246,205
たな卸資産の増減額(は増加)	56,428	130,068
仕入債務の増減額(は減少)	167,522	89,491
未払消費税等の増減額(は減少)	10,823	5,353
その他	51,987	99,442
小計	1,858,871	1,813,078
利息及び配当金の受取額	37,955	28,406
利息の支払額	4,545	4,718
法人税等の支払額	281,536	670,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610,745	1,165,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230,386	332,697
定期預金の払戻による収入	120,194	400,654
有形固定資産の取得による支出	603,269	500,233
有形固定資産の売却による収入	10,359	38,557
投資有価証券の取得による支出	607,900	297,355
投資有価証券の償還による収入	763,662	250,000
子会社出資金の取得による支出	10,850	-
貸付けによる支出	82,492	-
貸付金の回収による収入	2,305	2,299
その他	184,558	277,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,934	716,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,559	814
リース債務の返済による支出	56,746	63,226
長期借入金の返済による支出	10,926	42,580
自己株式の取得による支出	188,267	127,760
少数株主からの払込みによる収入	1,295	-
配当金の支払額	216,209	274,762
少数株主への配当金の支払額	15,559	11,150
連結子会社の減資による少数株主への支払額	3,454	4,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,309	522,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,165	101,878

現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	331,335	28,353
現金及び現金同等物の期首残高	4,684,854	5,601,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,016,189	5,630,302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。
(2) 連結後の連結子会社の数	30社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機 有限公司	97,750千円

2 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,604,396千円	7,751,055千円
借入実行残高		
借入未実行残高	7,604,396千円	7,751,055千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売手数料・奨励金	136,947千円	159,738千円
荷造運搬費	304,818千円	315,352千円
役員・従業員給料手当	1,104,653千円	1,242,746千円
賞与引当金繰入額	286,344千円	301,494千円
退職給付費用	161,356千円	153,206千円
福利厚生費	265,241千円	312,023千円
製品保証引当金繰入額	68,823千円	65,703千円
役員賞与引当金繰入額	20,909千円	33,048千円
旅費交通費	189,730千円	211,732千円
貸倒引当金繰入額	855千円	11,429千円

2 特別利益その他

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

車両運搬具等の固定資産売却益です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

車両運搬具等の固定資産売却益です。

3 特別損失その他

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

建物解体工事費用等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,544,889千円	6,465,105千円
預入期間が3か月を超える定期預金	528,699千円	834,802千円
現金及び現金同等物	5,016,189千円	5,630,302千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,785	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	256,868	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が187,680千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 544,000株
- (3) 取得実施日 平成24年8月21日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	275,019	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	315,238	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が127,324千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 278,000株
- (3) 取得実施日 平成25年8月23日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,370,936	846,142	1,505,441	9,722,520	851,756	10,574,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,414,369	47,842	68,718	1,530,931	7,958	1,538,889
計	8,785,306	893,984	1,574,159	11,253,451	859,715	12,113,167
セグメント利益	1,270,667	45,117	128,317	1,444,102	14,993	1,459,096

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,444,102
「その他」の区分の利益	14,993
セグメント間取引消去	16,336
全社費用(注)	308,788
四半期連結損益計算書の営業利益	1,133,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」において当社連結子会社である東莞阿耐思特岩田機械有限公司の持分を追加取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第2四半期連結累計期間においては3,757千円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,498,894	1,182,967	2,045,458	10,727,320	1,079,622	11,806,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,717,595	78,371	89,169	1,885,136	12,662	1,897,799
計	9,216,490	1,261,339	2,134,627	12,612,457	1,092,285	13,704,742
セグメント利益	1,625,303	48,546	153,972	1,827,822	22,149	1,849,972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア、ブラジル、南アフリカ及びアメリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,827,822
「その他」の区分の利益	22,149
セグメント間取引消去	87,646
全社費用(注)	365,260
四半期連結損益計算書の営業利益	1,397,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円08銭	25円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	824,080	1,059,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	824,080	1,059,170
普通株式の期中平均株式数(株)	43,200,840	42,230,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	315,238千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

アネスト岩田株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。